

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、前年度に比べて資産合計では149億円(0.5%)の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、前年度に比べて負債が84億円(0.5%)の増加となっています。

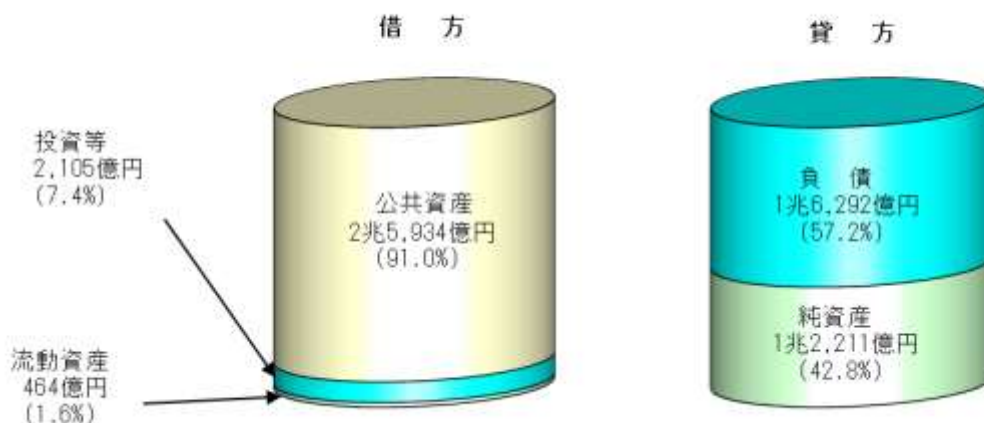
(平成29年3月31日現在)

借 方				貸 方			
将来世代へ引継ぐ社会資本				将来世代の負担となる債務			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
1. 公共資産	2兆5,934億円 (2兆6,029億円)	△95億円	△0.4%	1. 固定負債	1兆4,802億円 (1兆4,742億円)	60億円	0.4%
①有形固定資産	2兆5,926億円 (2兆6,023億円)	△97億円	△0.4%	2. 流動負債	1,490億円 (1,466億円)	24億円	1.6%
②売却可能資産	8億円 (6億円)	2億円	41.2%				
				負債合計	1兆6,292億円 (1兆6,208億円)	84億円	0.5%
債務償還の財源等				これまでの世代の負担			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
2. 投資等	2,105億円 (2,110億円)	△5億円	△0.2%	1. 公共資産等整備 国庫補助金等	7,093億円 (7,124億円)	△31億円	△0.4%
3. 流動資産	464億円 (513億円)	△49億円	△9.6%	2. 公共資産等整備 市町村負担金等	846億円 (867億円)	△21億円	△2.4%
				3. 公共資産等整備 一般財源等	1兆5,717億円 (1兆5,808億円)	△92億円	△0.6%
				4. その他一般財源等	△1兆1,447億円 (△1兆1,356億円)	△92億円	△0.8%
				5. 資産評価差額	3億円 (0億円)	2億円	512.5%
				純資産合計	1兆2,211億円 (1兆2,444億円)	△233億円	△1.9%
資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%	負債・純資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注:()は前年度数値

普通会計バランスシートの構成



イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は154万8千円と前年度に比べて1千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は88万5千円と前年度に比べて8千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は66万3千円と前年度に比べて1万円減少しています。

県民1人当たりのバランスシート

	平成28年度末	平成27年度末	増 減
資 産	1,547,603 円	1,548,720 円	△ 1,117 円
負 債	884,578 円	876,089 円	8,489 円
純 資 産	663,025 円	672,631 円	△ 9,607 円
住 基 人 口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

ウ 平成28年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆8,740億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,328億円、「②教育（高校など）」で2,128億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で8億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,471億円、「貸付金」が364億円、「基金等」が183億円、「長期延滞債権」が92億円となっており、「回収不能見込額」^注4億円を差し引いた投資等合計で2,105億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で436億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き27億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 29 年 3 月 31 日）翌日から 1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 3,076 億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から 1 年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の 6 月に支払われる賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,093億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、846億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆5,717億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆1,447億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、3億円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成28年度の経常行政コストは、前年度に比べて234億円(4.1%)減少し、5,535億円となり、「人にかかるコスト」が38.5%と大きな割合を占めています。

【経常行政コスト】 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

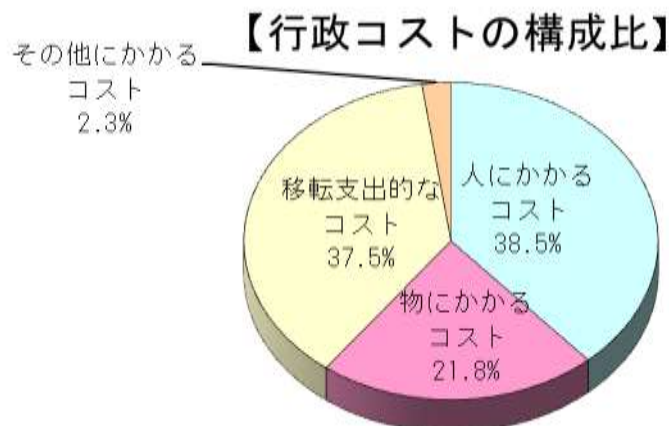
区 分		平成28年度	構成比	(平成27年度)	増減額	増減率	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,896 億円	34.2 %	1,905 億円	△ 9 億円	△ 0.5 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	110 億円	2.0 %	213 億円	△ 104 億円	△ 48.6 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円	2.3 %	125 億円	△ 0 億円	△ 0.4 %
		計	2,130 億円	38.5 %	2,243 億円	△ 113 億円	△ 5.0 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	235 億円	4.2 %	262 億円	△ 27 億円	△ 10.4 %
		(2) 維持補修費	29 億円	0.5 %	49 億円	△ 20 億円	△ 41.2 %
		(3) 減価償却費	943 億円	17.0 %	945 億円	△ 3 億円	△ 0.3 %
		計	1,207 億円	21.8 %	1,257 億円	△ 50 億円	△ 4.0 %
3	移転支的的なコスト	(1) 社会保障給付	117 億円	2.1 %	114 億円	3 億円	2.8 %
		(2) 補助金等	1,610 億円	29.1 %	1,630 億円	△ 20 億円	△ 1.2 %
		(3) 他会計等への支出額	53 億円	1.0 %	49 億円	3 億円	6.9 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	294 億円	5.3 %	327 億円	△ 33 億円	△ 10.1 %
計	2,074 億円	37.5 %	2,120 億円	△ 46 億円	△ 2.2 %		
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	124 億円	2.2 %	144 億円	△ 21 億円	△ 14.3 %
		(2) 回収不能見込計上額	1 億円	0.0 %	5 億円	△ 3 億円	△ 74.4 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	-	0 億円	0 億円	-
		計	125 億円	2.3 %	149 億円	△ 24 億円	△ 16.2 %
経常行政コスト 計		5,535 億円	100 %	5,769 億円	△ 234 億円	△ 4.1 %	

【経常収益】

1 使用料・手数料	102 億円	93.7 %	88 億円	14 億円	15.7 %
2 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	7 億円	6.3 %	9 億円	△ 2 億円	△ 26.0 %
経常収益 計	109 億円	100 %	98 億円	11 億円	11.8 %

(差引)純経常行政コスト	5,426 億円	5,672 億円	△ 245 億円	△ 4.3 %
--------------	----------	----------	----------	---------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは29万5千円と前年度に比べて1万2千円の減少となりました。

県民1人当たりの純経常行政コスト

性質別	平成28年度末	平成27年度末	増減
1 人にかかるコスト	115,660 円	121,261 円	△ 5,602 円
2 物にかかるコスト	65,511 円	67,928 円	△ 2,417 円
3 移転支的的なコスト	112,598 円	114,607 円	△ 2,009 円
4 その他にかかるコスト	6,783 円	8,060 円	△ 1,277 円
経常行政コスト 合計	300,551 円	311,855 円	△ 11,304 円
1 使用料・手数料	5,554 円	4,778 円	775 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	371 円	499 円	△ 128 円
経常収益 合計	5,925 円	5,278 円	647 円
(差引)純経常行政コスト	294,626 円	306,578 円	△ 11,952 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト5,426億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が4,423億円、補助金が796億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、40億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が10億円、投資及び出資金の時価若しくは実質価額の下落による投資損失が13億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されま
す。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等
の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表していま
す。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源
として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整
備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり
ます。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務
書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の
部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されてお
り、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件
費が2,206億円、補助金等が1,610億円、物件費が235億円となっています。一方、収入は大
きいものから、地方税が2,526億円、地方交付税が1,409億円、地方債発行額603億円となっ
ています。経常的収支差額の1,320億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されること
になります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金
などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表
示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に855億円、他団体で行う公共資
産整備に294億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが92百万円となっ

ています。また、収入としては、建設地方債の発行が 608 億円、国庫補助金等が 269 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 192 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 1,089 億円、基金積立額が 98 億円、貸付金が 87 億円などとなっています。また、収入としては、貸付金回収額が 81 億円、国庫補助金等が 30 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 1,159 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1 年間で 31 億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額 (1,213 億円) よりも地方債発行額 (1,239 億円) が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 131 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいえるべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は 16 億円のプラスになります。